

資料

## 初等・中等・高等教育における遠泳の実態 —2007年調査結果との比較から—

藤原有子\*<sup>1</sup> 米谷正造\*<sup>1</sup> 田島誠\*<sup>1</sup>

### 要 約

全国の小・中・高等学校及び大学での臨海行事・遠泳の実態を明らかにするためアンケート調査を行った。臨海行事・遠泳の実施率は2007年と比較して減少傾向にあることが明らかとなった。臨海行事、遠泳をとりやめた背景には、安全な実施に必要な「人、予算、時間、施設」が十分に準備できないことが要因として挙げられた。三陸を中心に実施をとりやめた県が多く、東日本大震災の影響が考えられる。継続している中学校では「心身の鍛錬」、「集団生活」を実施目的としており、以前と同様の傾向であった。小学校、高等学校、大学では「安全理解」・「自然理解」への目的意識が以前より高く回答された。目的の多様化がみられた。

### 1. 緒言

文部科学省の『水泳指導の手引』<sup>1)</sup>の中で遠泳の目的は次のようにある。「長い距離を泳ぐためには泳力、持久力、忍耐力、勇気など心身共に多くのものが必要である。海水のもつ要素を知り、それを克服することは、積極的に安全に対する態度を身に付けることにもなる。」さらに、「臨海水泳における遠泳は集団で行うのが一般的であり、個人の力では困難と思われることに対しても、互いに協力し励まし合いながら挑戦するなど、社会的態度を身に付ける貴重な機会でもある。」すなわち、遠泳は保健体育教科の領域だけでは捉えられないほど教育効果は多大であり、人間形成の上でも大きな価値をもつ活動であるということである。

また、小学校・中学校・高等学校学習指導要領では、遠泳も含む雪遊び、氷上遊び、スキー、スケート、水辺活動（野外活動）などに関しては、「地域や学校の実態に応じて積極的に行うこと」と取り扱いを示している<sup>2,4)</sup>。そのため、地域環境や学校の実態により実施の判断は学校側に任せられ、全国の学校で共通して実施すべき活動ではない。したがって全国的な調査報告が極めて少ない。遠泳実施の実態については唯一我々が2007年に実施した横断的調査のみである<sup>5)</sup>。さらに過去の2007年の調査以降、

日本は未曾有の地震と津波を経験した。東日本大震災の2011年以降、学校での遠泳の実施状況を問う調査も行われていない。学校で遠泳がどのように取り組まれているのかを2007年の調査と比較し、また、とりやめた学校にはその理由についても明らかにすることを目的とした。

### 2. 方法

2013年11月、郵送法によるアンケートを実施した。対象は全国の学校から無作為抽出で各校種約20%を選出し、小学校4,078校、中学校2,160校、高等学校1,050校、体育学部系あるいは教育学部保健体育学科系大学の教員養成系大学(以下、「大学」とする)全147校とした。郵送封筒には調査目的及び倫理配慮を記した文書、及び回答用返信はがきを同封した。回答者は水泳担当教員とし、特定の水泳担当者をおいていない場合は、学校長に回答を依頼した。調査内容は、臨海行事実施の有無、遠泳実施の有無、遠泳実施校には、遠泳の時間・距離・学年・時期・期間・場所・人数・スタッフ数・医師の有無、目的であった。実施していない、あるいはこれまで実施していたが現在はとりやめている学校には、その理由を尋ねた。なお、遠泳の定義は「プール以外の場所ですできるだけ長く泳ぐことを指す。」と記して回答

\*1 川崎医療福祉大学 医療技術学部 健康体育学科  
(連絡先) 藤原有子 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学  
E-mail: f-ari@mw.kawasaki-m.ac.jp

表1 学校種別臨海行事および遠泳の実施状況の2007年時との比較

学校種	調査実施年	調査対象校 (n)	臨海行事 実施割合 (%)	遠泳実施割合 (%)	全国での遠泳 実施予想校数 (n)
小学校	2007	1222	21.3	2.4	555*
	2014	838	17.1	1.8	384**
中学校	2007	920	12.2	1.3	143*
	2014	505	6.5	0.8	85**
高等学校	2006	781	-	4.4	81*
	2014	150	5.3	2.7	49**
大学	2007	-	-	-	-
	2014	74	29.7	21.6	16

回収数(率):小学校838校(20.7%),中学校505校(21.9%),高等学校150校(15.7%),大学74校(48.7%)

\*全国の小学校数23,124校,中学校数10,035校,高等学校5,418校(2005年)

\*\*全国の小学校数21,460校,中学校数10,699校,高等学校5,022校(2012年)

文部科学統計要覧(平成18年版)<sup>7)</sup>,文部科学統計要覧(平成25年版)<sup>8)</sup>

を求めた。川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得た(承認番号17-114)。

### 3. 結果と考察

回収数(率)は小学校838校(20.7%),中学校505校(21.9%),高等学校150校(15.7%),大学74校(48.7%)だった。

#### 3.1 臨海行事・遠泳実施有無について

##### 3.1.1 臨海行事実施割合

臨海行事の実施割合は小学校17.1%,中学校6.5%,高等学校5.3%,大学29.7%であった。2007年の調査結果と照合できる数値を比較すると,小学校で21.3%から4.2%減,中学校で12.2%から5.7%減であった。海での行事が縮小傾向にあることが明らかとなった(表1)。

##### 3.1.2 遠泳実施割合と実施県

遠泳実施割合は小学校1.8%,中学校0.8%,高等学校2.7%,大学21.6%であった。2007年の調査結果と照合できる数値を比較すると,小学校で2.4%から0.6%減,中学校で1.3%から0.5%減,高等学校で4.4%から1.7%減であった。臨海行事実施割合の減少と同様に,遠泳の実施率も縮小傾向であった。約40年前の1977年に実施された教員養成系大学への調査では,海での水泳指導実施校は42.2%であった<sup>6)</sup>。本調査では21.6%と大学においても実施校数の減少が顕著であった。結果を基に,遠泳実施校の実数を推測すると,小学校は555校から171校減の384校,中

学校は143校から58校減の85校,高等学校は81校から32校減の49校程度と推定される。実施校を県別にみると小学校では東京都5校,鹿児島県3校,大阪府2校,福井県,大分県,長野県,三重県,山口県で各1校だった。中学校では東京都3校,兵庫県1校だった。高等学校では東京都2校,大阪府1校,愛知県1校だった。大学では東京都,千葉県,神奈川県,茨城県,愛知県,富山県,長野県,奈良県,滋賀県,大阪府,兵庫県,島根県,広島県,山口県,徳島県,熊本県で各1校だった。大学での遠泳は関東地方から九州地方に向け実施大学が点在していた。

#### 3.2 遠泳実施校の形態

##### 3.2.1 遠泳平均時間(図1a)

遠泳の平均時間は小学校47分,中学校75分,高等学校110分,大学113分と学校種が上がるにつれ延長した。2007年の調査結果と照合できる数値を比較すると小学校は30分から17分増の47分,中学校は56分から19分増の75分,高等学校は103分から7分増の110分,大学は81分から32分増の113分であった。2007年と比べて遠泳の時間が延びていることが明らかとなった。

##### 3.2.2 遠泳平均距離(図1b)

遠泳の平均距離は小学校0.9km,中学校1.0km,高等学校1.5km,大学2.6kmで時間と同様,校種が上がるにつれ伸長した。2007年の調査結果と照合できる数値を比較すると小学校は変わらず,中学校は1.4kmから0.4km短縮,高等学校は1kmから0.5km

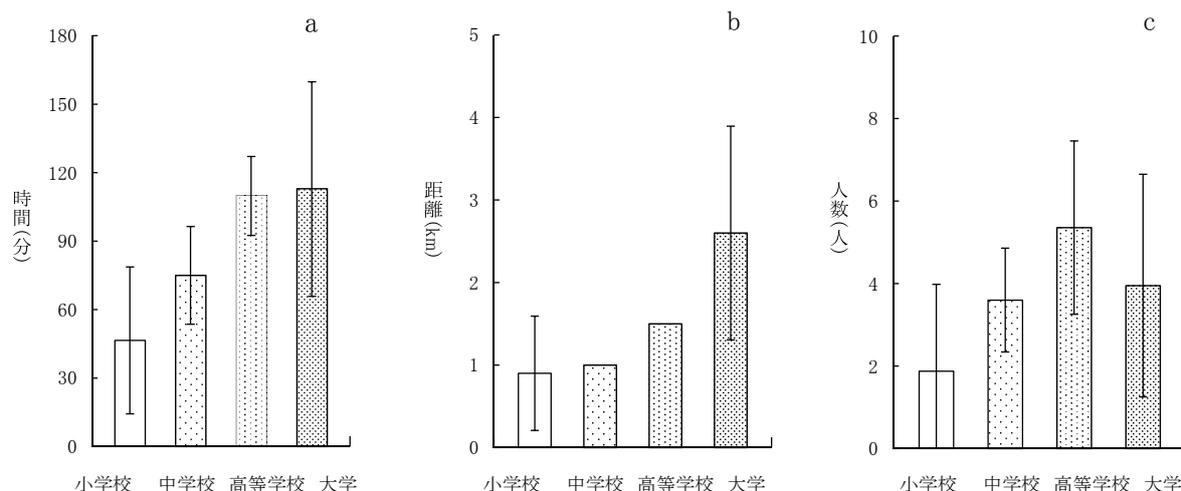


図1 学校種別遠泳の時間(a), 距離(b), および指導者・スタッフ一人に対する指導児童・生徒・学生の割合(c)

延長, 大学は3.1km から0.5km 短縮していた。

### 3.2.3 遠泳の実施学年

遠泳の実施学年は, 小学校で86.7% が6年生, 次いで5年生80.0% だった。全学年で実施している学校は15校中1校のみであった。中学校と高等学校では75.0% が1年生で実施していた。大学では1年生2年生でそれぞれ68.8% の実施であった。

### 3.2.4 遠泳の実施時期

遠泳の実施時期は, 鹿児島県の小学校の6月が最も早く小・中・高校では7月中旬に実施される学校が多く, 大学では7月下旬から8月中旬に実施されていた。

### 3.2.5 遠泳の実施期間

遠泳の実施期間は小学校で1日から3日で平均約2日間, 中学校では1日から5日で平均2.5日間, 高等学校では3日から4日で平均3.5日間, 大学では1日から5日で平均3日間であった。

### 3.2.6 遠泳の実施場所

遠泳の実施場所は「海水浴場」が全体の8割以上を占めた。その他の実施場所は「港」, 「河川」, 「島の沿岸づたい」であった。

### 3.2.7 遠泳の平均参加人数

遠泳の平均参加人数は小学校32人, 中学校68人, 高等学校131人, 大学41人であった。以前実施した横断的調査と照合できる数値を比較すると小学校・中学校はほぼ変わらなかった。高等学校は増加, 大学は減少していたが, 実習全体の人数か, 遠泳1回での人数かを明確に質問できていなかったため数値の単純な比較はできなかった。

### 3.2.8 指導者に対する児童・生徒・学生の割合 (図1c)

遠泳の参加人数を指導者で割った, 指導者・スタッフ一人に対する指導児童・生徒・学生の割合は, 小

学校1.9人, 中学校3.6人, 高等学校5.4人, 大学3.9人であった。以前実施した横断的調査と照合できる数値を比較すると小学校は2.2人から微減, 中学校は4.2人から微減, 高等学校は3.7人から増, 大学は4.5から減じていた。

### 3.2.9 遠泳への医師の帯同

遠泳に医師が帯同する小学校は13.3%, 中学校25.0%, 高等学校0%, 大学31.3% だった。医師が帯同する学校の遠泳参加数は, 小学校47人, 中学校100人, 大学54人と総じて平均67人であった。

### 3.2.10 遠泳実施の目的

遠泳を実施する目的を「自然理解」, 「心身の鍛錬」, 「集団生活」, 「安全理解」, 「その他」から複数回答で質問した結果, 小学校「心身の鍛錬」が80.0%, 中学校「心身の鍛錬」100%, 高等学校「心身の鍛錬」100%, 「集団生活」100%, 大学「安全理解」93.8% であった。「その他」には「協調性」, 「他者理解」, 「水泳技術の向上」, 「体育指導者としての資質向上」が挙げられた。小・中・高校と比して「安全管理」が大学において非常に高かった。児童・生徒の安全を守ることのできる能力が, 教員には必要となるためである。小学校・高等学校・大学では「安全理解」・「自然理解」への目的意識が高くなり, 目的の多様化がみられた(表2)。

## 3.3 臨海行事・遠泳の実施をとりやめた背景

### 3.3.1 臨海行事・遠泳をとりやめた校数

小学校では臨海行事を24校, 遠泳を8校がとりやめた。中学校では臨海行事を13校, 遠泳を6校が中とりやめた。高等学校, 大学での臨海行事をとりやめた校数はそれぞれ2校, 6校で遠泳をとりやめた校数は0校だった。とりやめた学校の所在する都道府県を図2に示した。臨海行事・遠泳の実施をとりや



図2 臨海行事・遠泳をとりやめた学校の都道府県分布

(a) 小学校 (左: 小学校で臨海行事をとりやめた学校が報告された都道府県, 右: 小学校で遠泳行事をとりやめた学校が報告された都道府県), (b) 中学校 (左: 小学校で臨海行事をとりやめた学校が報告された都道府県, 右: 小学校で遠泳行事をとりやめた学校が報告された都道府県), (c) 高等学校・大学 (左: 高等学校で遠泳行事をとりやめた学校が報告された都道府県, 右: 大学で遠泳行事をとりやめた学校が報告された都道府県)

表2 学校種別遠泳の目的の2007年時との比較

学校種	調査実施年	自然の理解 (%)	心身の鍛錬 (%)	集団生活 (%)	安全理解 (%)	その他 (%)
小学校	2007	51.7	79.3	41.4	13.8	20.7
	2014	73.3	80.0	60.0	46.7	0.0
中学校	2007	76.9	76.9	61.5	61.5	15.4
	2014	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0
高等学校	2006	67.0	92.0	75.0	0.0	0.0
	2014	75.0	100.0	100.0	50.0	0.0
大学	2007	79.3	66.7	79.2	75.0	33.3
	2014	81.3	81.3	81.3	93.8	25.0

めた学校の都道府県の分布では三陸地方を中心に関東地方にまで見られた。

### 3.3.2 臨海行事・遠泳をとりやめた理由

遠泳の実施をとりやめた理由は「人員」,「経費」,「時間の不足」,「カリキュラムの変更」,「児童の泳力低下」,「保護者の理解が得にくい」,「宿泊施設の老朽化」,「東日本大震災」が挙げられ,総じて遠泳での安全性を高めるべく「安全面での確保の難しさ」が主な理由になっていた。

## 4. 結論

全国の小・中・高校及び大学での臨海行事・遠泳の実施率は減少傾向にあった。臨海行事,遠泳をとりやめた背景には人的,予算的,時間的,施設の要因があり,それらの共通点は「安全に実施することの難しさ」が挙げられた。実施をとりやめた県は三陸を中心に見られ,東日本大震災の影響が考えられる。継続している学校では,遠泳実施の目的を,中学校では「心身の鍛錬」,「集団生活」に置き,小学校,高等学校,大学では「安全理解」・「自然理解」への目的意識が以前より高くなり,目的の多様化がみられた。

## 謝 辞

本研究は,学内研究助成「平成25年度医療福祉研究費」によって実施された。本研究の調査にあたり協力いただいた関係各小学校,中学校,高等学校ならびに大学の担当教員に感謝する。

## 文 献

- 1) 文部科学省：学校体育実技指導資料 第4集 水泳指導の手引。二訂版,大阪書籍,大阪,2004。
- 2) 文部科学省：小学校学習指導要領。東京書籍,東京,2008。
- 3) 文部科学省：中学校学習指導要領。東山書房,京都,2008。
- 4) 文部科学省：高等学校学習指導要領。東山書房,京都,2009。
- 5) Fujiwara Y, Kimura K and Yano H : The research of practice on long-distance swims in elementary, middle and high schools in Japan. *The 46th ICHPER・SD Anniversary World Congress*, 9-13, 2006.
- 6) 酒井志郎, 佐野裕：小学校教員養成課程に於ける水泳授業の取扱いに関する実態調査報告書。横浜国立大学紀要, 17, 130-157, 1977。
- 7) 文部科学省：文部科学統計要覧平成25年度版。日経印刷,東京,2013。
- 8) 文部科学省：文部科学統計要覧平成18年度版。国立印刷局,東京,2006。

(平成30年6月15日受理)

## Survey Report on Practice of Long-Distance Swimming(Yen-yei) in Primary, Secondary and Higher Education: Comparison between Data in 2014 and 2007

Yuko FUJIWARA, Syozo YONETANI and Makoto TAJIMA

(Accepted Jun. 15, 2018)

Key words : long-distance swimming(Yen-yei)

### Abstract

We conducted a questionnaire survey to clarify the actual status of coastal school activities and long-distance swimming (Yen-ye) at elementary, junior high, senior high schools and universities in Japan. The execution rate of these activities obviously decreased compared with 2007. The reason for discontinuation of these activities was cited as the fact that "manpower, budget, time or facilities", necessary for safe implementation, were not sufficiently prepared. Many of the prefectures which have discontinued these activities are located mainly in Sanriku. Those prefectures are considered to have been affected by The Great East Japan Earthquake. For junior high schools that continue these activities, "physical and mental training" and "group life" remain as the purpose of activity implementation, while the sense of purpose for "understanding of safety" and "understanding of nature" were more heightened at elementary, senior high schools and universities. The purpose of activity implementation has been more diversified.

Correspondence to : Yuko FUJIWARA

Department of Health and Sports Science  
Faculty of Health Science and Technology  
Kawasaki University of Medical Welfare  
Kurashiki, 701-0193, Japan  
E-mail : [f-ari@mw.kawasaki-m.ac.jp](mailto:f-ari@mw.kawasaki-m.ac.jp)

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.28, No.1, 2018 269 – 274)